



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社
コード番号 9896 URL <http://www.ikhhd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 隆
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市
四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5534-3803
平成25年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	164,768	13.6	2,965	57.1	2,947	85.0	1,740	131.1
25年3月期第2四半期	145,104	1.2	1,888	△18.0	1,593	△16.3	753	△5.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1,868百万円 (197.6%) 25年3月期第2四半期 627百万円 (△0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	60.39	—
25年3月期第2四半期	25.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	180,114	25,546	13.8	864.59
25年3月期	180,614	23,803	12.8	804.97

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 24,915百万円 25年3月期 23,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
平成25年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4.00円 記念配当 2.00円

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	325,000	8.3	5,600	22.7	5,200	24.9	2,700	32.4	91.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) JK工業株式会社
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	29,540,016 株	25年3月期	29,540,016 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	722,330 株	25年3月期	721,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	28,818,025 株	25年3月期2Q	29,143,522 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年11月18日(月)アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や公的需要の拡大、円高修正による輸出の増加に加えて設備投資にも動意が見られるなど、着実に回復基調を強めております。

住宅業界におきましては、当第2四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数は499千戸（前年同期比12.7%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も182千戸（同13.5%増）と前年同期を大幅に上回りました。

住宅ローン金利が比較的低位水準で推移したことに加えて、政府の住宅取得促進策の効果や消費税増税前の駆け込み需要の発生等もあり、予想を上回る増加となりました。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化にグループを挙げて取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、連結売上高は前年同期比196億64百万円増の1,647億68百万円（前年同期比13.6%増）、連結営業利益は前年同期比10億77百万円増の29億65百万円（同57.1%増）、連結経常利益は前年同期比13億53百万円増の29億47百万円（同85.0%増）、連結四半期純利益は前年同期比9億87百万円増の17億40百万円（同131.1%増）と、前年同期比大幅な増収増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、住宅着工戸数が前年同期比大幅に増加するなど需要が強含みであったことから、総じて堅調な市況推移となりました。

合板二次製品、建材、住宅機器等の住設建材群につきましても、建築現場の人手不足問題は残るものの、需要の増加を受けて概ね堅調な動きが続いております。

また、第1四半期連結会計期間より株式会社銘林が新たに連結対象に加わったことも、セグメント業績の拡大に寄与いたしました。

この結果、当事業の売上高は1,544億51百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は21億75百万円（同68.8%増）となりました。

② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業におきましては、主力商品であるLVLが公共建造物等非住宅分野への販売が順調に拡大したほか、住宅向けの受注も増加したことから、前年同期比大幅な増収増益となりました。

一方、木材加工事業につきましては、円安による輸入原材料の値上がり等もあり、採算面で苦戦をいたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より株式会社群馬木芸が新たに連結対象に加わりました。

この結果、当事業の売上高は30億46百万円（前年同期比13.7%増）、営業利益は3億9百万円（同100.8%増）となりました。

③ 総合建材小売事業

前連結会計年度までその他に区分しておりました総合建材小売事業を、第1四半期連結会計期間より独立したセグメントとして表示をいたしております。

当セグメントは、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に加わった株式会社マルタマを含む5社で構成されております。

売上高は増加したものの人件費等のコストアップ要因もあり、採算面では若干苦戦をいたしました。

この結果、当事業の売上高は61億9百万円（前年同期40億36百万円、前年同期比51.3%増）、営業利益は1億21百万円（同1億14百万円、同6.3%増）となりました。

④ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係等の子会社4社、建設工事業の子会社3社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンは、加盟店が315社と前連結会計年度末比4社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、第2四半期累計期間という季節的な要因もあり苦戦をいたしましたが、コスト削減効果により採算面は大きく改善いたしました。

一方、JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は11億59百万円（前年同期12億13百万円、前年同期比4.4%減）、営業利益は2億95百万円（同2億1百万円、同46.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,801億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、受取手形及び売掛金が19億円、たな卸資産も31億39百万円増加いたしました。現金及び預金が65億98百万円減少したこと等により、流動資産合計では7億78百万円減少いたしました。

一方、固定資産は有形固定資産の増加3億81百万円を主因に2億78百万円増加いたしました。

負債は1,545億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億43百万円減少いたしました。増減の内訳といたしましては、支払手形及び買掛金が39億20百万円減少しましたが、短期借入金24億14百万円、コマーシャル・ペーパー10億円の増加等により流動負債が12億27百万円減少、固定負債も長期借入金の減少7億28百万円を主因に10億15百万円減少いたしました。

純資産は255億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億43百万円増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末に比べて33億44百万円減少し、191億47百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は88億46百万円（前年同期は24億65百万円の使用）となりました。税金等調整前四半期純利益29億30百万円、減価償却費5億18百万円といった資金獲得要因がありましたが、一方で売上債権15億2百万円増加、たな卸資産30億91百万円増加、仕入債務47億9百万円減少、法人税等の支払額12億13百万円等の資金使用要因があったことによるものであります。

なお、仕入債務が大幅に減少した要因は、現金決済である商品輸入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1億58百万円（前年同期は29百万円の使用）でありました。有価証券の取得と売却の差額3億76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は22億99百万円（前年同期は7億35百万円の使用）となりました。長期借入金の純減額8億56百万円、配当金の支払額1億15百万円といった資金使用要因に対し、短期借入金の純増額23億64百万円、コマーシャル・ペーパーの純増額10億円といった資金獲得要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、消費税増税前の駆け込み需要の発生等により住宅着工戸数が予想を上回って増加したことや、合板市況が堅調に推移したことなどから、売上高、利益共当初計画を大幅に上回りました。

第3四半期以降につきましても、一部駆け込み需要の反動減等も予想されるものの、総じて順調な推移が見込まれることから、平成25年5月14日に公表しました通期連結業績予想を上方修正いたします。

詳細につきましては、本日（平成25年11月8日）に公表いたしました、「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社の特定子会社であるJK工業株式会社は平成25年4月1日付で、当社の特定子会社である株式会社キークックとの合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税金控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,163	19,564
受取手形及び売掛金	84,183	86,083
有価証券	251	1
商品及び製品	9,298	12,042
仕掛品	160	559
原材料及び貯蔵品	845	870
未成工事支出金	1,712	1,682
その他	2,570	3,588
貸倒引当金	△418	△405
流動資産合計	124,765	123,987
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,000	35,404
その他(純額)	10,400	10,377
有形固定資産合計	45,400	45,782
無形固定資産		
のれん	168	108
その他	683	664
無形固定資産合計	851	772
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293	3,443
その他	7,597	7,453
貸倒引当金	△1,295	△1,326
投資その他の資産合計	9,595	9,571
固定資産合計	55,848	56,126
資産合計	180,614	180,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,075	94,154
短期借入金	14,292	16,706
コマーシャル・ペーパー	1,000	2,000
1年内返済予定の長期借入金	9,298	9,198
1年内償還予定の社債	60	60
未払法人税等	1,151	990
賞与引当金	936	954
役員賞与引当金	74	43
その他	4,255	3,808
流動負債合計	129,143	127,915
固定負債		
社債	180	150
長期借入金	18,710	17,982
退職給付引当金	2,157	2,056
役員退職慰労引当金	590	577
債務保証損失引当金	114	114
その他	5,913	5,771
固定負債合計	27,666	26,651
負債合計	156,810	154,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	14,564	16,193
自己株式	△292	△292
株主資本合計	22,989	24,617
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	512	636
繰延ヘッジ損益	17	△12
土地再評価差額金	△322	△326
その他の包括利益累計額合計	208	297
少数株主持分	605	631
純資産合計	23,803	25,546
負債純資産合計	180,614	180,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	145,104	164,768
売上原価	131,893	149,351
売上総利益	13,210	15,416
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	3,845	4,407
役員賞与引当金繰入額	43	43
賞与引当金繰入額	802	884
運賃	1,534	1,710
減価償却費	360	344
役員退職慰労引当金繰入額	32	34
退職給付引当金繰入額	56	26
貸倒引当金繰入額	193	—
その他	4,453	5,001
販売費及び一般管理費合計	11,321	12,450
営業利益	1,888	2,965
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	45	47
仕入割引	131	154
不動産賃貸料	149	211
持分法による投資利益	47	135
貸倒引当金戻入額	—	35
その他	105	116
営業外収益合計	495	717
営業外費用		
支払利息	334	305
売上割引	301	344
その他	153	86
営業外費用合計	790	736
経常利益	1,593	2,947
特別利益		
固定資産売却益	1	15
投資有価証券売却益	—	42
特別利益合計	1	57
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	25	8
減損損失	13	13
関係会社株式評価損	18	—
関係会社出資金評価損	55	—
投資有価証券評価損	2	—
訴訟関連損失	—	52
その他	7	0
特別損失合計	123	74
税金等調整前四半期純利益	1,472	2,930

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	779	1,066
法人税等調整額	△78	88
法人税等合計	701	1,155
少数株主損益調整前四半期純利益	771	1,774
少数株主利益	17	34
四半期純利益	753	1,740

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	771	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△105	120
繰延ヘッジ損益	△38	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	△143	93
四半期包括利益	627	1,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609	1,833
少数株主に係る四半期包括利益	17	34

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,472	2,930
減価償却費	533	518
減損損失	13	13
のれん償却額	47	65
受取利息及び受取配当金	△61	△63
支払利息	334	305
持分法による投資損益(△は益)	△47	△135
売上債権の増減額(△は増加)	△658	△1,502
たな卸資産の増減額(△は増加)	31	△3,091
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,395	△4,709
前渡金の増減額(△は増加)	△403	△769
未払金の増減額(△は減少)	△720	△548
その他	861	△402
小計	△993	△7,390
利息及び配当金の受取額	61	62
利息の支払額	△331	△305
法人税等の支払額	△1,201	△1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,465	△8,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△740
定期預金の払戻による収入	389	1,251
有価証券の取得による支出	△128	△29
有価証券の売却による収入	109	405
子会社株式の取得による支出	△24	—
関係会社株式の売却による収入	5	—
固定資産の取得による支出	△179	△935
固定資産の売却による収入	3	34
その他	101	172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△610	2,364
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,000	3,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△500	△2,500
長期借入れによる収入	4,180	4,200
長期借入金の返済による支出	△4,444	△5,057
社債の償還による支出	△40	△30
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△71	△57
配当金の支払額	△131	△115
少数株主への配当金の支払額	△11	△5
その他	△104	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△735	2,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,230	△6,389
現金及び現金同等物の期首残高	24,881	25,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	840	300
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,491	19,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	137,173	2,680	4,036	143,890	1,213	145,104	—	145,104
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,057	2,031	172	5,261	2,749	8,011	△8,011	—
計	140,230	4,712	4,208	149,151	3,963	153,115	△8,011	145,104
セグメント利益	1,289	153	114	1,557	201	1,758	129	1,888

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、当社とセグメントとの内部取引消去89百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	総合建材 小売事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	154,451	3,046	6,109	163,608	1,159	164,768	—	164,768
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,580	2,285	143	7,008	2,725	9,734	△9,734	—
計	159,032	5,332	6,252	170,616	3,885	174,502	△9,734	164,768
セグメント利益	2,175	309	121	2,606	295	2,901	64	2,965

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去40百万円、当社とセグメントとの内部取引消去23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失を認識していないため、また、のれん等の金額に重要な影響を及ぼす事象が生じていないため記載しておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「その他」に含めておりました「総合建材小売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。